

会議名	令和 6 年度第 2 回上下水道事業経営審議会
日時	令和 6 年 7 月 25 日（水） 14:00～15:30
場所	岐阜市役所 6 階 6-3 会議室
出席委員	服部勝弘委員、浅野裕司委員、箕輪光顕委員、河合智美委員、佐藤幸太委員 田島義則委員、後藤尚久委員（会長）、服部学委員、清水達郎委員
欠席委員	武藤豪委員、森健二委員、廣瀬美紀委員（副会長）
次第	1 開会 2 報告事項 (1) 第 1 回上下水道事業経営審議会における追加資料について (2) 令和 5 年度水道事業・下水道事業会計の収支見込について (3) 岐阜市上下水道事業経営戦略の取組の進捗状況について 3 その他 4 閉会
議事概要	《報告事項》 資料「第 1 回上下水道事業経営審議会における追加資料」、「令和 5 年度水道事業・下水道事業会計の収支見込について」及び「岐阜市上下水道事業経営戦略の取組の進捗状況について」により、事務局から説明。 《報告事項に対する質疑》 (1)第1回上下水道事業経営審議会における追加資料について ・委員から、水道契約の無い公共施設（県 8 施設、市 4 施設）が水道に切り替えをした場合の料金収入はいくらになるかについて質問があり、次回の審議会にて提示すると回答。 ・委員から、水道契約の無い公共施設（県 8 施設、市 4 施設）に対して、水道に切り替えるよう対応しているかについての質問があり、これらの施設はいずれも古い施設のため、建替時に水道に切り替えるようお願いをしていると回答。 (2)令和 5 年度水道事業・下水道事業会計の収支見込について (3)岐阜市上下水道事業経営戦略の取組の進捗状況について ・委員から、収益的支出の中で、動力費が昨年度と比べて減額となった要因についての質問があり、燃料調整単価が安価となったことに加え、契約先の見直しを行い、安価な契約に切り替えたためと回答。 ・委員から、未収金の回収業務について、また、弁護士法人等に委託したことによる成果分析についての質問があり、次回の審議会にて提示すると回答。

・委員から、下水道事業の水洗化率が低位であるため、向上への取り組みについての質問があり、各家庭への個別訪問や、広報紙にて切り替えのご案内を行っており、今後も継続していくと回答。

・委員から、水道・下水道の利用戸数は増加しているが、使用量が減少している要因についての質問があり、利用戸数の増加については、建物が新築される都度、契約数が増加することによるものであり、使用水量は、人口減少や節水機器の普及によるものであると回答。

・委員より、則武、早田地区の下水管の布設年度が古いことについて質問があり、街が拡大してきた順と回答。

・委員より、企業債の借り換えを行うなどの経費負担の削減について質問があり、総務省の規定において借り換えは認められていないため、制度改正等を国へ要望しているところであると回答。

・委員から、昨年度開催された市民意見交換会で市民から出た意見についての質問があり、次の審議会にて提示すると回答。

・委員から、有収率向上のための AI による衛生画像分析技術を用いた漏水リスク調査について具体的な数字の提示を求められ、導入前と比較して、委託料は 25%の削減、戸別音聴調査効率は 1.7 倍、路面音聴調査効率は 1.1 倍向上した。また、岐阜連携都市圏事業として、羽島市、本巣市と調査を連携して行ったことで、調査費が 4 割削減し、国からの補助も活用することができたと説明。

・委員から、配水管の音聴調査の範囲及び頻度について質問があり、給水管は 2 年に 1 回市内全域を調査しており、配水管は布設後 20 年経過した管を抽出し音聴調査を行っていたと回答。

・委員から、AI による衛星画像分析技術を用いた漏水リスク調査を 2 年ごとに行う必要性について質問があり、導入前の令和 3 年度と導入後の令和 5 年度を比較すると、地下漏水の発見件数が増えており、地下漏水の段階で発見が出来ている。AI の漏水発見の精度は半径 100m で 1 箇所であり、今年度は令和 4 年度の調査の効果を精査することも目的のひとつとして調査を行うと回答。

・委員から、令和 6 年能登半島地震などの不測の事態への対応の可能性について質問があり、能登半島地震では施設の耐震化不足により断水が長期化することになった。岐阜市上下水道事業部が保有する施設においても耐震化が 100%ではないため、早急な施設整備が求められるところだが、増額する経費負担を料金収入に求めることとなるため、現在のところは、計画的かつ着実に耐震化を進めることが第一と考えていると回答。

《その他の質疑・意見等》

・特になし